

地域気候変動適応センター一訪問結果 ～意見交換を踏まえた支援策～

2019年7月

国立研究開発法人 国立環境研究所
気候変動適応センター

本日の内容

- 1. 国立環境研究所気候変動適応センターの役割**
- 2. 地域気候変動適応センター設立状況と国立環境研究所による支援策**

本日の内容

- 1. 国立環境研究所気候変動適応センターの役割**
2. 地域気候変動適応センター設立状況と国立環境研究所による支援策

気候変動適応法の概要

平成30年6月13日公布
平成30年12月1日施行

1. 適応の総合的推進

- 国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のため担うべき役割を明確化。
- 国は、適応を推進する**気候変動適応計画**を策定。把握・評価手法を開発。
- **気候変動影響評価**（おおむね5年ごと）して計画を改定。

水産業
農林

水環境
水資源

生態系
自然

自然災害

健康

経済活動
産業

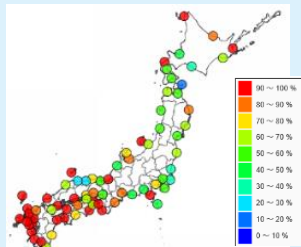
国民生活

各分野において、
信頼できるきめ細かな情報に基づく
効果的な適応策の推進

2. 情報基盤の整備

- 情報基盤の中核としての**国立環境研究所**

「気候変動適応情報プラットフォーム」



予測情報

自治体情報

適応策情報

ビジネス情報

3. 地域での適応の強化

- 地方自治体に、**適応計画**策定の努力義務。
- 情報収集・提供等を行う**地域気候変動適応センター**を確保。
- **広域協議会**を組織し、国と地方自治体等連携

4. 適応の国際展開等

- 国際協力の推進。
- 事業者等の取組・適応ビジネスの促進。

国立環境研究所 気候変動適応センター設立

(2018年12月1日)

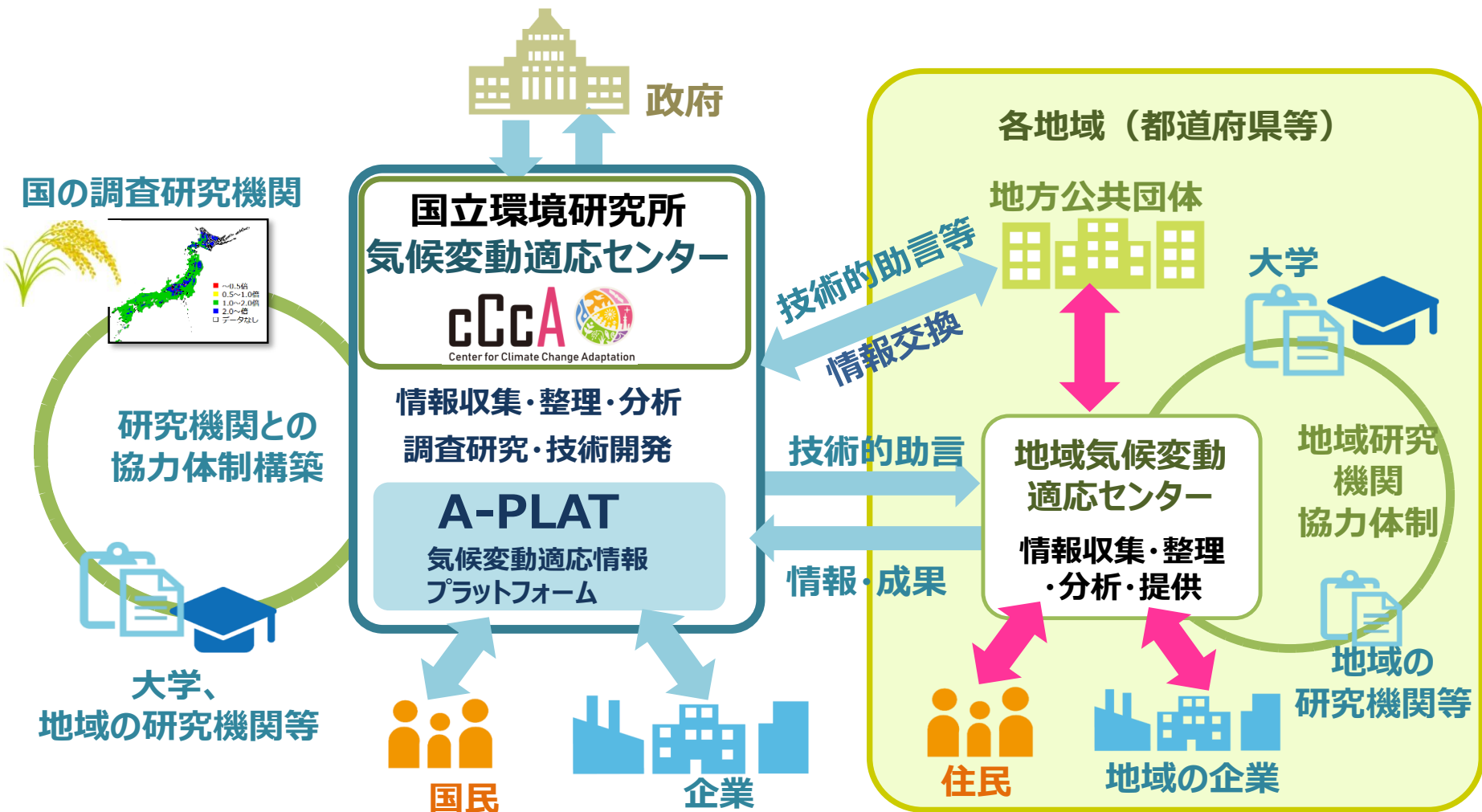


気候変動適応センターの機能

- ◆国内研究機関との連携等による適応研究・事業推進
- ◆関係機関・事業者・個人等との間での影響・適応等情報収集・分析・提供機能（情報基盤：A-PLAT）
- ◆地域気候変動センターとの事業の連携
- ◆地方公共団体適応推進のための技術的助言や援助
- ◆人材育成やアウトリーチによる適応施策支援
- ◆アジア地域等国際的な貢献（AP-PLAT）

国立環境研究所の気候変動適応への取り組み

- 気候変動適応センター（CCCA）が中核となり、情報の収集・整理・分析や研究を推進
- 成果の提供や技術的助言を通じて、気候変動適応策の推進に貢献



気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）

適応しよう、未来に向かって。

変化する気候に、私たちの生活を、うまく適応させていくためにできること。
気候変動適応情報プラットフォームは、役立つ情報を発信していきます。

Information

「活動報告」に「茨城県地域気候変動適応センター設立記念シンポジウム」について掲載しました。（2019/7/2）

宮崎県が「宮崎県気候変動適応センター」を設置しました。（2019/6/27）

「活動報告」に「エコライフ・フェア2019」のアンケート結果を掲載しました。（2019/6/26）



気候変動適応とは？



政府の取組



地方公共団体の適応



事業者の適応



全国・都道府県情報



個人の適応



文献・統計



活動報告



適応策データベース

気候変動適応法施行記念 国際シンポジウム
「地域は気候変動にどう備えるか？」
2018年12月4日開催 [資料はこちらから](#)



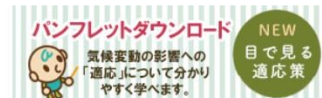
国内外の適応ニュース [MORE](#)



気候変動適応インタビュー [MORE](#)



気候変動適応研究と教育の共進化
(Vol.2 茨城県)

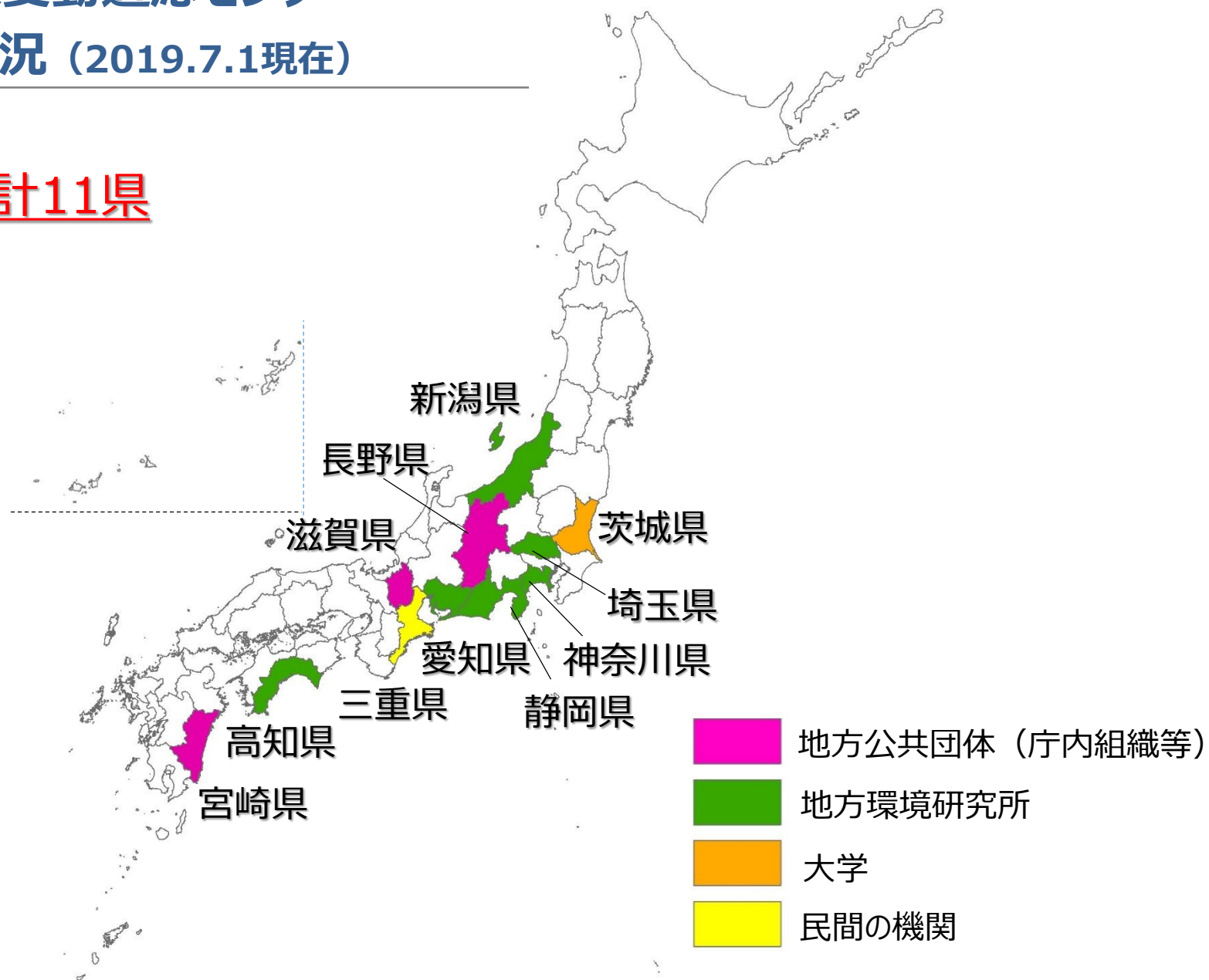


本日の内容

1. 国立環境研究所気候変動適応センターの役割
2. 地域気候変動適応センター設立状況と国立環境研究所による支援策

地域気候変動適応センター の設置状況 (2019.7.1現在)

計11県



地域気候変動適応センターへの訪問

- 国環研は2019年4月までに設置された10自治体の地域気候変動適応Cを4～5月に訪問
- 10の地域気候変動適応センターは以下の3つに大別された。
 - **これから予算や体制を整えるグループ**
 - **予算や体制を整備し、調査や研究に取り組む準備を進めるグループ**
 - **既に調査や研究に取り組んでいるグループ**

各地域気候変動適応センターの主な活動内容

	これから予算や体制を整えるグループ	予算や体制を整備し、調査や研究に取り組む準備を進めるグループ	既に調査や研究に取り組んでいるグループ
予算措置	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金を含めた予算獲得の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 予算申請の準備 恒常的な予算獲得方法の検討 	
各種活動	<ul style="list-style-type: none"> 既存データの収集・整理 有識者会議の立上げ準備 県民への情報提供 県民向けパンフレットの作成準備 センター便りの発行 Webサイトの開設準備／開設 	<ul style="list-style-type: none"> 既存データの収集・整理 地域特性の把握 有識者会議の実施 イベント、出前講座等の実施 適応に関する展示 民間企業への情報提供 Webサイトの開設 部局間連携の強化 他適応センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性の把握 セミナー、出前講座等の実施 パンフレットの作成 民間企業への情報提供 外部発信の強化 Webサイトの運営 部局間連携の強化 他県への情報提供
研究	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の立上げ準備 国民参加型事業への参加検討 	<ul style="list-style-type: none"> 国民参加型事業への参加検討 科学的知見の収集・整理 他研究機関、大学との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型情報収集の実施 気候変動影響予測調査の実施 他研究機関との共同研究の実施検討
適応計画	<ul style="list-style-type: none"> 法定適応計画の策定 適応計画の内容更新・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 法定適応計画の策定 市町村連携の呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 法定適応計画の策定 適応計画の進捗管理 適応計画の優先順位付け 市町村の適応計画策定支援

地域気候変動適応センターへの支援の方向性

●これから予算や体制を整えるグループ

- ・業務推進に必要な知見や情報の整理
- ・気候変動に関する一般的な知識の提供

●予算や体制を整備し、調査や研究に取り組む準備を進めるグループ

- ・調査や研究に必要な専門的な知見の提供
- ・連携可能な研究機関の紹介

●既に調査や研究に取り組んでいるグループ

- ・調査に必要な情報提供
- ・共同研究体制の構築
- ・関係省庁の適応関連情報の提供

●共通にみられた要望

- ・情報発信のためコンテンツやツールの提供
- ・他の地域適応Cの事例紹介
- ・情報共有する場の提供
- ・外部研究費獲へのアドバイス


地域気候変動適応センターからの要望の類型化

➤ 地域気候変動適応センターからの要望を6つに分類


要望詳細
1-1 気候変動に関する一般的な知識についての研修
1-2 自治体の業務に関連した研修（計画策定等）
1-3 地域適応センターや自治体が情報共有するための場の提供
2-1 地域適応センターが参加できる研究制度
2-2 外部研究費申請時の支援
2-3 連携可能な研究機関や研究者の紹介
3-1 調査や研究に必要な専門的な知識や情報の提供
3-2 他の地域適応センターの取組み事例の紹介
3-3 部局間連携の強化支援
3-4 地域適応センター間のネットワークの強化支援


要望詳細
3-5 他の省庁の適応関連の動きや発信される情報の提供
4-1 影響予測データや観測データの提供
4-2 気候変動に関連する一般情報収集への支援
5-1 地域ごとの気候変動や影響情報の発信への支援
5-2 Webページ開設への支援
5-3 パンフレットのフォーマット提供
6-1 気候変動に関する一般的な資料作成
6-2 ステークホルダー向け（企業・農協・市民等）の説明資料の作成
6-3 気候変動影響に関する写真やイラスト等の素材の提供
6-4 小学生が自由研究（気候変動関連）として扱える事例の提供


 :人材育成

 :地域適応C活動支援

 :ツール開発

 :調査や研究支援

 :科学的知見の収集

 :資料の作成支援

要望を踏まえた支援案（人材育成、調査・研究、地域適応C活動）

1. 人材育成

- 1-1 気候変動についての一般向け研修会の開催
- 1-2 適応計画策定等に特化した研修会の開催
- 1-3 意見交換会等を通じた情報共有機会の提供

2. 調査・研究

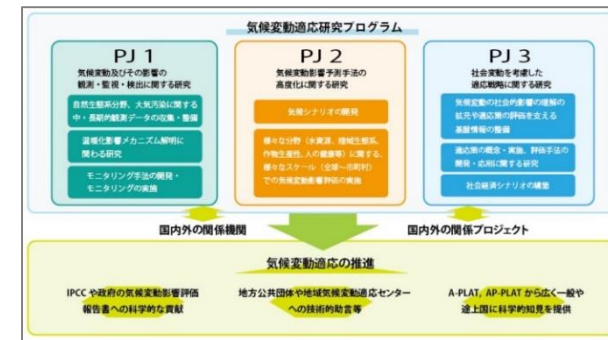
- 2-1 地域適応Cが参加できる研究制度の検討
- 2-2 外部研究費申請時のアドバイス
- 2-3 連携可能な研究機関や研究者の紹介

3. 地域適応C活動

- 3-1 調査・研究に必要な専門的な研修会の開催
- 3-2 他の地域適応Cの取組みの紹介
- 3-3 部局間連携の強化支援
- 3-4 地域適応C間のネットワークの強化支援
- 3-5 関係省庁の適応関連情報の整理



自治体適応担当者WS(2018年12月5日)



気候変動適応研究プログラム
(<http://ccca.nies.go.jp/ja/program/index.html>)

要望を踏まえた支援案（科学的知見の収集、ツール開発、資料作成）

4. 科学的知見の収集

- 4-1 影響予測データや観測データの提供
- 4-2 気候変動に関連する一般情報収集支援

5. ツール開発

- 5-1 GISソフトを用いた気候変動や影響情報発信の支援
- 5-2 気候変動影響のWebコンテンツ作成支援
- 5-3 パンフレットのフォーマット提供

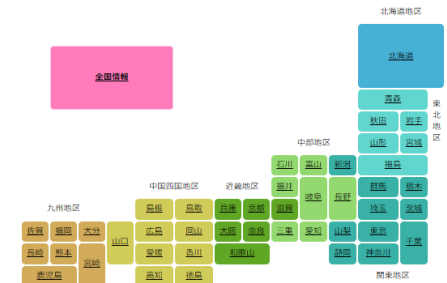
6. 資料作成

- 6-1 気候変動に関する一般的な資料の整理
- 6-2 ステークホルダー向けの説明資料の提供
- 6-3 気候変動に関する写真やイラストの提供
- 6-4 小学生が自由研究(気候変動関連)として扱える事例提示

観測された気候とS-8による研究成果

S-8 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究 ご利用の手引き | 影響評価のQ&A

ここで示すデータは、アメダスで観測されたデータ及び「温暖化環境研究総合推進費S-8 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」における研究成果に基づくものです。S-8の詳細については、[こちらの報告書](#)をご参照ください。



A-PLAT内WebGISページ
(<http://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html>)



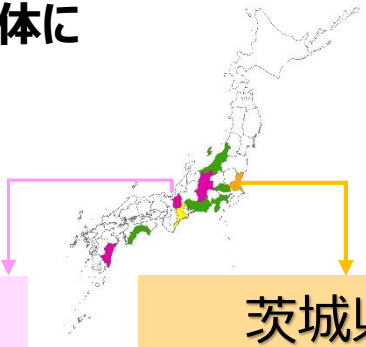
パンフレット
(<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/info/pamphlet.html>)

インタビュー記事の掲載 (A-PLAT)



気候変動適応研究と教育の共進化
(Vol.2 茨城県)

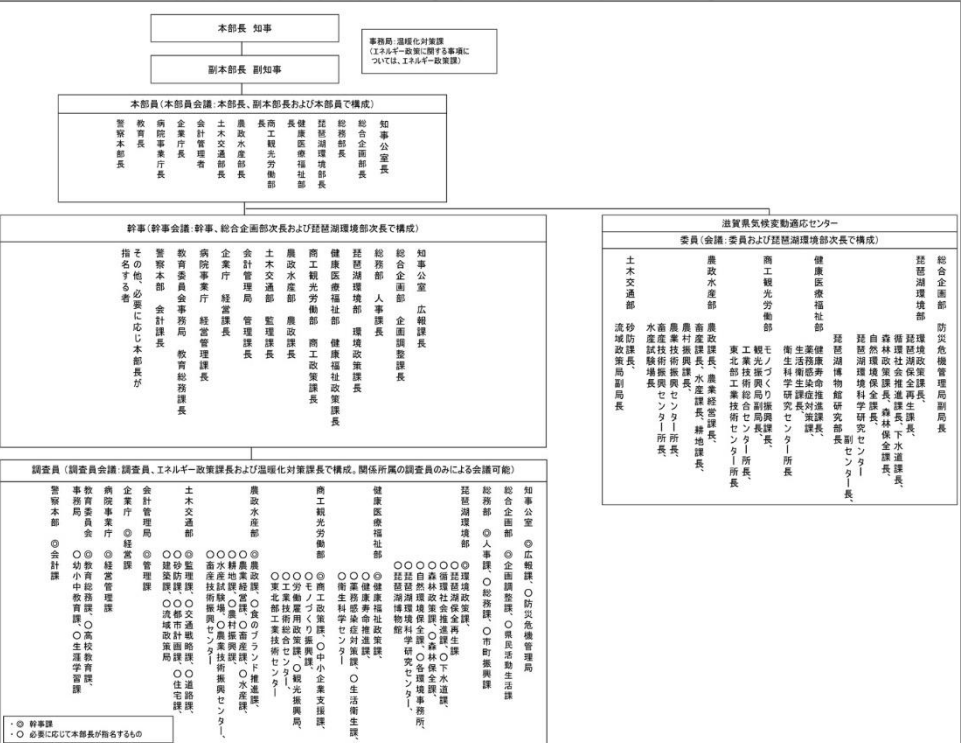
地域気候変動適応センターを設置した自治体に対し、設立背景や今後の取組等についてインタビューした記事を掲載



- 地方公共団体（庁内組織等）
- 地方環境研究所
- 大学
- 民間の機関

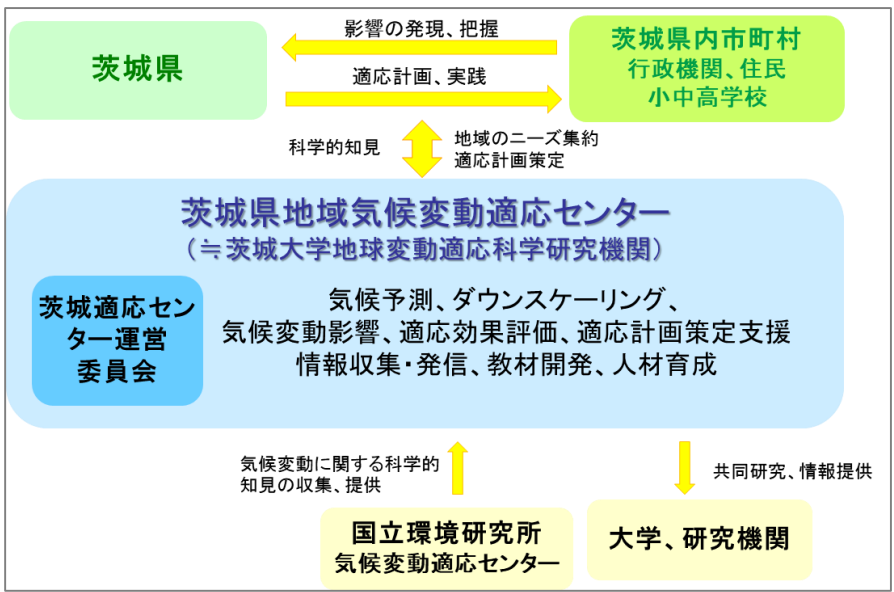
滋賀県（庁内横断的に設置した例）

滋賀県低炭素社会づくり・エネルギー政策等推進本部 組織図（平成31年4月）



茨城県（大学に設置した例）

茨城県地域気候変動適応センターの概要



→ 今後もインタビュー記事を更新予定

自治体向け研修会の開催予定

令和元年度 気候変動適応研修

■ 目的

地方公共団体等の職員を対象に、地域の気候変動影響情報の収集・整理や地域適応計画策定方法に関する理解を深める

■ 内容（予定）

- ①地域の気候変動影響情報の収集や活用方法を習得する
 - ②地域適応計画策定の事例を学ぶ
 - ③地域適応計画策定の流れを体験する
- などの研修プログラムを実施する予定

■ 主催

国立環境研究所気候変動適応センター

■ 日時・場所

- ◇ 日時：2019年8月29(木)-30(金)
- ◇ 場所：ビジョンセンター永田町
6F Vision Hall
- ◇ 定員：100名程度

※7月初旬に開催案内を都道府県及び政令指定都市気候変動適応窓口担当者に送付済



自治体向け意見交換会の開催予定

第二回 地域の適応推進に向けた意見交換会

■ 目的

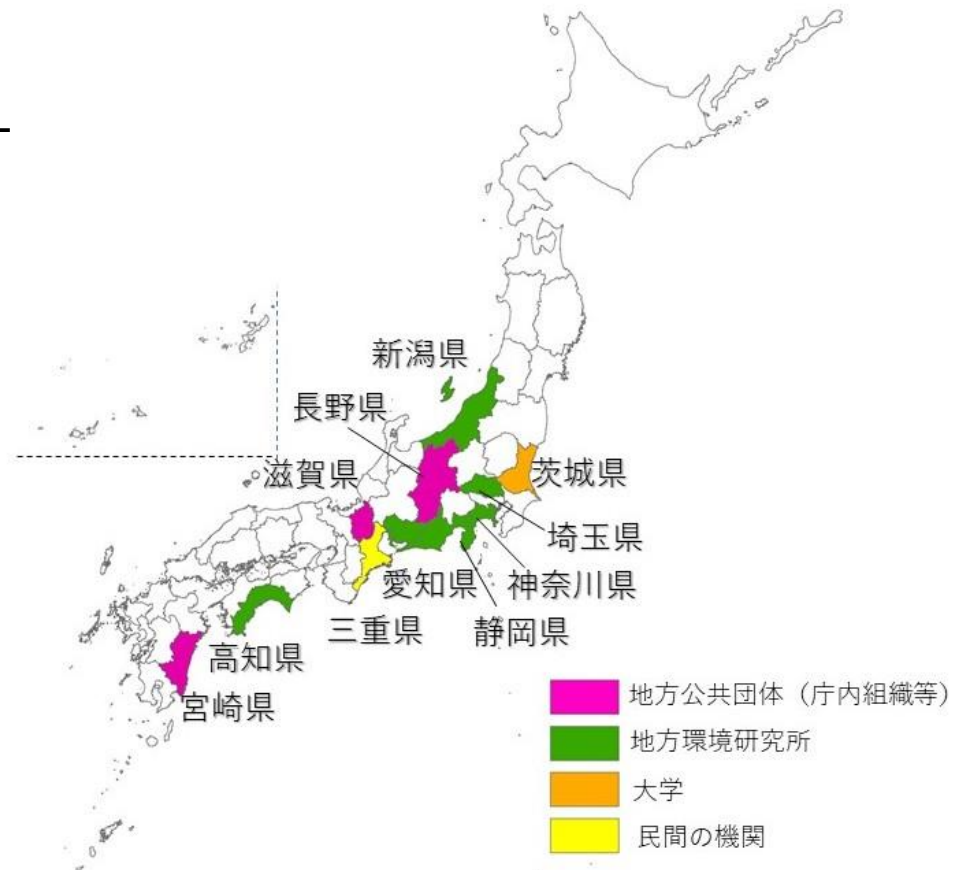
全国の地域気候変動適応計画の策定や地域気候変動適応センターの最新動向、取組事例を共有することにより、地域を超えて自治体連携を強化することを目指す

■ 主催

国立環境研究所気候変動適応センター

■ 日時・場所

- ◇ 日時：2019年11月22日(金)
- ◇ 場所：東京（予定）
- ◇ 定員：100名程度
（終了後懇親会を予定）



地域気候変動適応センターの設置状況（2019.7.1現在）

民間事業者を対象としたシンポジウムの開催予定

第2回 民間事業者による気候変動適応促進ワークショップ – 影響リスク情報とその活用事例

■ 目的

民間事業者による影響リスク情報の活用事例や情報開示の取組み事例を通じて、効果的な影響リスク情報の活用方法についての知見を深め、影響リスク評価の実施や影響リスク情報を活用する上での課題を共有し、民間事業者による適応取組の促進につなげることを目指す

■ 共催

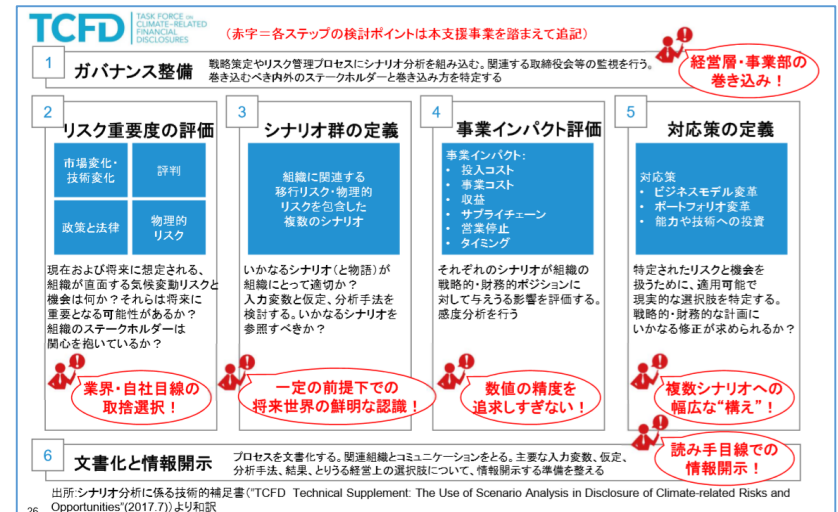
環境省／国立環境研究所気候変動適応センター

■ 日時・場所

- ◇ 日時：2019年8月2日（金）
13:00～17:30
- ◇ 場所：フクラシア丸の内オアゾHall A
（丸の内北口ビル16階）
- ◇ 定員：150名程度（先着順）

※民間企業登壇予定者

- ・ キーコーヒー、東京地下鉄、日清製粉グループ、東急不動産ホールディングス、商船三井



まとめ

- ▶ 11自治体が地域適応Cを設置。体制等に基づき3グループに分類
 - これから予算や体制を整えるグループ、予算や体制を整備し、調査や研究に取り組む準備を進めるグループ、既に調査や研究に取り組んでいるグループ

→それぞれのフェーズに沿った支援を進めていきます

- ▶ 地域適応Cからの要望を6つに分類

- 人材育成、調査や研究支援、地域適応C活動支援、科学的知見の収集、ツール開発、資料の作成支援

→各分野について順次支援メニューを整備していきます

地域適応Cはもとより、自治体の皆様のご意見・ご要望を幅広く伺いながら、支援策の充実を図ってまいります